

横田 貴之『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』  
ナカニシヤ出版，2006 年 12 月刊，vii + 252 頁，4,000 円(+税)

中井 学

本書の構成

序章 現代エジプトとイスラーム復興

第1章 ムスリム同胞団の誕生と発展

第2章 バンナー思想と大衆動員——「ジハード論」を中心に——

第3章 「解体と復活」以降のムスリム同胞団

第4章 エジプト民主化とイスラーム運動

第5章 ムスリム同胞団によるエジプト改革の試み

第6章 ムスリム同胞団と民主化運動——2005 年の大統領選挙と人民議会選挙を中心に——

終章 現代エジプトを読み解く鍵

本書は著者の博士論文（2005 年）をもとにしたものである。本書で取り扱われているムスリム同胞団は，1928 年にハサン・バンナーによって結成されて以来，大衆に立脚したイスラーム復興運動を進め，1940 年代後半にはエジプト全域さらには周辺諸国にも支部を置く，同国最大の政治的・社会的結社となり，以降世界的に勃興するイスラーム復興運動を先導・代表するような役割を担ってきた社会組織であると言える。その後 1950-60 年代にはナセル政権の下で弾圧を受け，一度は「解体」状態に追い込まれたが，1970 年代には組織再建に成功し，「復活」を遂げ，現在ではエジプトにおける事実上の最大野党にまでなっている。以下，まずは同胞団に関する本書の内容を要約したい。

序論では，先行研究とその問題点を踏まえた上で，著者の研究内容・目的が大きく3つ設定されている。第1に，「復活」以後の同胞団の実態解明。第2に，「解体」以前の同胞団の再評価と，それに基づく同胞団の通史・全体像の構築。第3に，同胞団の思想と活動の有機的連関を現代エジプトの社会変動の中に位置づけて検討すること。

さらに，これら3点の研究内容・目的に合わせて，著者の研究方法が提示される。一つは，同胞団メンバーへのインタビューを含む徹底したフィールドワークによる同胞団の実態調査。もう一つは，同胞団発行のパンフレットや機関紙といったアラビア語一次資料の解析により，同胞団の思想を読み解くということ。そして最後に，資源動員論という社会学理論から考察し，それらを社会的・政治的文脈の下で連関させて論ずることである。

資源動員論を用いた理由について著者はM. オルソンの集団理論から説明している。急激な社

社会変動に伴う社会不安の発生を社会運動の発生とそれへの大衆参加の動因として考える従来の社会運動論においては、歴史的に恒常的にある社会不安というものは中心変数とはなりえず、また大衆の自己利益を運動体の集団的利益と一致させる予定調和的な前提が存在するといった問題点があるという。それに対して資源動員論においては、社会的不安は定数とされ、大衆は運動体によって提供されるサービスを動因（選択的誘因）として、運動に参加すると考えられ、社会運動の発生・拡大について運動体の組織戦略（組織化や動員）が主要な説明課題とされる。著者はこのような資源動員論を用いることにより、合理的・利己的な相対的個人としての大衆を無視するような従来の予定調和的な分析を乗り越え、また同胞団の組織的な伸張や収縮を明らかにすることができるとしている。

第1章では、本書の主題である同胞団の全体像・通史の構築に向け、20世紀前半の「解体」以前の同胞団の実態把握・再評価という目的の下、「解体」以前の同胞団の活動実態と思想状況を解明し、それらを同胞団成立当時のエジプト社会の文脈の下で連関させて論じている。

はじめに、大衆社会が成立した近代エジプトの社会状況が概観される。そのような社会状況の中で同胞団は教育活動に重点を置く地域密着型のイスラーム運動として出発したが、1930年代後半には、メンバーの組織化と最高指導者を頂点とする強固なヒエラルキー構造を支える組織制度を整備しつつ、全国規模の組織展開を行い始める。その活動内容もまた教育という枠を超え、政治を含む多様な社会分野における包括的なイスラーム復興運動を志向し、多様化していったという同胞団の実態が明らかにされる。

著者は同胞団の拡大を支えた要因を資源動員論から分析しており、同胞団の大衆動員は2つの選択的誘因に拠っていたとする。ひとつはイスラーム実践の場の提示というものである。バンナーは「イスラームの道」こそ、イスラーム世界の危機的状況を克服できるとし、それに向けて実際に行動することの重要性を訴えて、実践の場として同胞団を大衆に提示したというのである。同胞団の活動に参加することで、大衆はイスラームの教えを実践し、イスラーム復興に貢献することができることとされたのである。もう一つは、交友関係や雇用機会といった、同胞団活動に参加することにより結果論的に得られる副次的な利益である。以上の2つの選択的誘因により、同胞団はイスラーム復興という思想に大衆を動員し、それを具体的な社会運動という実践として、展開していったと説明されている。

第2章では、同胞団における実践と思想の動態的連関の解明という目的の下、結成から現在に至るまで同胞団の基本理念となっているハサン・バンナーの思想、特にその「ジハード論」を分析し、それを当時の社会的文脈の中に位置づけて検討することにより、実践としての社会活動へといかに結び付けられていったのかが論じられている。

まずバンナーがジハードをムスリムにとっての義務としていたことを明らかにし、さらにバンナーの説くジハードは2種類のジハードに分けて考えることができると指摘する。すなわち「戦闘としてのジハード」と「社会運動としてのジハード」である。前者は非ムスリムに対する直接的な戦闘行為を指すのに対し、後者は前者を実行に移す前段階における準備や決意であり、イスラームに則った社会改革を通じて祖国解放に貢献する諸活動であるとした上で、戦闘行為以外の同胞団活動全般がこれに当たるとしている。

著者はこのようなジハード論のもつ戦略性を検討している。前者のジハードの称揚は戦闘行為

を意義付けるとともに、その他の活動にも戦闘の準備行動としての意義を付与したとする。そしてそれは戦闘行為を辞さないほどの決意を抱いたメンバーを生み、人的資源価値の向上に結びつくとしている。また、後者のジハードについては、同胞団の多様な社会活動にジハードの意義を付与し、それに参加することでジハードへ参加できるという大衆にとって現実的な回路を形成し、同胞団活動へと大衆を動員する効果を持っていたとする。

著者は以上の考察を基に、2つのジハードの関係性について述べており、二つのジハードはどちらも、大衆へのダアワ（イスラームへの呼びかけ）という同胞団の大きな目標の実現を保証するものとして戦略的な連続性をもっており、その目標の下で局面に応じて戦略的に使い分けられる動態的な関係性にあるとしている。

著者は本章の最後に、バンナーのジハード論をその発表された 1930 年代後半という歴史的文脈から見ており、当時のエジプト国内でのナショナリズムの高揚と同胞団の政治組織化の進展という社会的・政治的文脈の中で、人々の祖国愛を諸活動に汲み上げる組織戦略的な必要性和、肥大化する組織に大衆を動員し、その団結を促す必要性和の双方から、バンナーのジハード論は発表され、同胞団の資源動員力向上に貢献したとしている。

第3章では、同胞団通史の後半部分として、「復活」以降の同胞団の実態解明が目的とされている。そして、社会的文脈下でのその組織形態、資源動員力の変化が明らかにされる。

非合法化をはじめとした、ナセル政権の厳しい弾圧を受けて、同胞団は「解体」状態に追い込まれたとされてきた。しかし、著者は「解体」・「復活」前後における指導部と基本理念の連続性から、組織形態変化の一局面として捉えるべきであるとする。著者はイスラーム医療協会の近年の活動実態の分析から、近年の同胞団活動の実態について、公式には同胞団とは別組織とされながらも、依然として同胞団の強い影響下にあることを明らかにしており、「解体」以前の同胞団が中央集権的な「統合型」のイスラーム復興運動であったのに対して、近年の同胞団の諸活動は分野ごとに独立して行われており、思潮ともいえる、「個別領域型」のイスラーム復興運動として展開されていると指摘する。

著者はこのような変化がおきた背景を大衆動員に着目して考察しており、1952 年革命以降の大衆動員に基づいた権威主義的国家を目指すエジプト歴代政権にとって、大衆動員チャンネルをもつ同胞団は弾圧の対象となったという。サダト政権下の自由化政策の中で「復活」は容認されたが、大衆動員を巡る競合相手である同胞団は依然、法的には非合法状態に置かれ続けたのである。このような非合法状態の同胞団は、一つの社会勢力として活動することができず、「個別領域型」の活動へと組織形態を変容させたと説明する。

著者はこのような近年の同胞団における、大衆動員方法の変化をみるとともに、その構造的矛盾を指摘する。「復活」後の同胞団では、大衆は実際には独立した諸組織において動員されるのだが、彼らは選挙における投票行動として再び同胞団に動員される。そしてその選択的誘因にはイスラームの教えの実践の場というもの依然として存在しているとしている。このような様々な社会分野に拡散して活動している同胞団活動は、思潮として広がりやすく、また政府にとって弾圧しづらいという柔軟性をもっていると同時に、一つの社会勢力として活動できないという限界性がそこにはあると指摘されている。続く4章5章では、このような構造的矛盾点解消の試みとして、集中・拡散の各々の方向性に向かう動きが取り上げられ、説明される。

第4章では、近年の同胞団の構造的矛盾を開く試みのひとつとして、1996年に同胞団から分岐したワサト党における合法政党化の試みを探り上げて、その思想解析を行っている。また、資源動員論の観点から、同胞団、ワサト党、政府の間の思想競合を分析・記述している。

イスラーム復興運動の高揚に危機を覚えたムバーラク政権が抑圧的な政策を採るようになってきたのに対し、非合法状態という現状からくる限界性を打破しようと、合法政党化への要求が高まっていた。依然同胞団の意思決定を握っていた指導部の古参メンバーはこれに対し、時期尚早であると結論付けたため、「復活」後新たに参加してきた若手・中堅メンバーを中心とした一派は同胞団と決別してワサト党を設立し、合法政党化を目指した。

著者は、以上のようにワサト党を説明した上で、その思想・活動実態を明らかにしている。それによると彼らは、自分たちこそバンナーのダアワの後継者であると自認しており、合法政党化こそエジプトの現状に適応した正しいダアワの一形態であると考えている。著者はその基本理念について、イスラームを「宗教としてのイスラーム」と「文明としてのイスラーム」とに2分して考える同党のイスラーム観から分析している。前者がムスリムのみを対象とする通常想定されるイスラームを指すのに対し、後者は全エジプト人が受け容れられるような、エジプトが歴史的に育んできたアラブ・イスラーム文明を指し、そこにおいては「宗教としてのイスラーム」はもちろん、コプト教というキリスト教もその重要な構成要素とされる。ワサト党はこの「文明としてのイスラーム」においてこそ、全エジプト国民の宗教的対立の回避と国民統合・融和が実現されるとし、その党綱領における具体的な諸改革案では「文明としてのイスラーム」を基礎とした新たなダアワが示されていると著者はいう。

またワサト党メンバーが中心となっていて行われている NGO「文化と対話のためのエジプト」についての分析から、実際の活動実態は自由と多元主義に基づく相互理解が組織理念として重視されている一方、知識人主体の活動が中心であり、大衆との距離の離れたエリートの、「サロン」的性格の強さが指摘される。

最後に、資源動員チャンネルをめぐるワサト党、同胞団、政府の間の競合状態が考察されている。ワサト党と同胞団の両者が世代間対立を基とした対立状況にある中で、政府は両者をともに資源動員チャンネルの競争相手、同胞団として警戒している。また、政党化を時期尚早とし、多元的な社会活動を行う中で無所属ながら積極的に選挙活動を行い、実質的な野党第一党となっている同胞団と、政治に特化したため、社会奉仕活動を基礎とした資源動員チャンネルももたず、サロンの性格を強めたワサト党との間に、「大衆主義」と「エリート主義」との相克を見ることができると指摘している。

第5章では、「復活」以後の同胞団における拡散した社会活動基盤強化の試みである諸改革と、その総括としての改革イニシアティブを分析し、それを社会的文脈の中に位置づけて分析するとともに、そこに示されている資源動員チャンネル再構築の試みと、その抱えるジレンマについて論じている。

ムバーラク政権下での「民主化」の停滞・後退、経済危機といった 1990 年代半ばのエジプトの社会状況の下、同胞団によって提言された諸改革案では、民主的な政治体制と政治の自由化、人間の自由・平等・権利の尊重、非合法活動の否定といった同胞団の基本方針が、イスラームに基づいた形で提示された。2004年に発表された改革イニシアティブは、これら 1990 年代の諸提言

の「総論」的性格をもっており、そこではエジプトにおけるイスラームに基づいた包括的な改革が目的とされて、多様な分野に跨って、同胞団の望む社会が明確に示されているという。著者はこれについて、非合法状態の中で多元的な「個別領域型」の諸活動を行っているという同胞団の現状を前提とした資源動員チャンネルの再構築、拡散した資源動員チャンネルの強化の試みであると指摘する。

著者はこのような拡散状態の諸活動強化は、合法政党化を時期尚早と考える指導部の妥協策として行われたとみており、それは資源動員チャンネルの統一化を阻んでしまうという問題点をもっていると指摘し、これを近年の同胞団が抱える構造的矛盾であると説明する。しかしこれはまた、集中・拡散という双方向の間での動態的なバランスの中で、組織の柔軟性という利点ともなっているとしている。また、一方の政権側にも、合法的活動を採り続ける同胞団を完全に禁止することはできず、その推進する「民主化」を空虚なものにして大衆にアパシーをひき起こし、自らの大衆動員力を弱めながらも、資源動員チャンネル独占のために、同胞団を非合法状態に置き続けざるをえないというジレンマがあると指摘する。

第6章では、改革イニシアティヴ発表後の現在の同胞団のあり方について、エジプトの民主化運動の高揚という社会的文脈と関連付けながら論じている。

民主化要求運動が高揚する中で行われた 2005 年 9 月の大統領選挙において、政権に不満をもつ勢力が次々とボイコットした中で、同胞団においては、ムバーラク不支持をほのめかしながらも、メンバーの「自主投票」が呼びかけられた。これについて著者は、人民議会選挙における擁立候補への投票呼びかけとの整合性・統一性を図る同胞団の選挙戦略との連続性を指摘する。

同年 11 月に行われる人民選挙に向けての同胞団の選挙綱領を分析した著者は、それは改革イニシアティヴの総論的な諸提言をより具体化した内容であり、「イスラーム的改革」を推す理由として、イスラームこそエジプトの民主化・自由化を推進するものであり、その復興を成し遂げるものであるということが説明されているとする。

この人民議会選挙において、同胞団が大躍進することができた要因として、著者は大きく 3 つ挙げている。1 つは民主化運動の高揚の中での現政権の歩み寄りというエジプトの社会的・政治的背景であり、かつてない活動の自由を持って選挙活動を行うことができたという。次に、反政府他勢力とは一線を画し、メンバーの投票行動を促し、終始積極的な政治参加姿勢を示したことにより、政治的影響力を維持し続けることができたことが説明されている。そして最後に、26.2 % という低投票率の中で、その大衆的基盤を活用した組織的動員を行えたことが指摘されている。著者は以上のようにして、同胞団は与党国民民主党に対する批判票の多くを取り込み、政治的伸張に成功したとする。

この民主化運動高揚と選挙の結果、ムバーラク政権は民主化の推進に迫られつつも、伸張した同胞団に対する弾圧の法的担保として、非合法状態は維持しつづけられているという。また、政治的伸張を果たした同胞団ではあるが、その非合法問題は解消されず、また絶対的多数である議会の 2/3 を国民民主党が占めている状況も変わらず、ムバーラクの政策によって組織活動が左右される状態が続いているという。

最後に、終章において、著者は全体の要約をしたうえで、今後の展望を述べている。著者によると、同胞団は合法政党化によって中央集権的組織を復活させるか、多元的な社会活動による拡

散的な構造を強化していくか、という組織戦略上のジレンマを抱えており、また政府側も同胞団への対応という点において、民主化要求を受け入れて同胞団も合法化させてしまうのか、自らの「民主化」を空虚なものとしつつも同胞団の非合法状態を継続させていくかという自らの大衆動員の維持をめぐる、ジレンマに直面している。著者によるとこのような双方のジレンマは将来的にも続いていくものであり、同胞団がいかにして政治プロセスに参加していくかはエジプトが民主化を進展させていく際のひとつの重要な鍵となるとしている。また、エジプトにおける社会とイスラームの動態的な関係は今後も社会的文脈に応じて変化していき、その中で同胞団も大衆に立脚した実践的な社会活動としてイスラーム復興を目指していくであろうとし、同胞団はまた社会とイスラームとの関係性をめぐっても重要な鍵となっていくだろうとしている。

以下で私なりに本書に対していくつかコメントをさせていただきたい。本書の大きな特徴となっているのは、ただ同胞団がどのような思想をもっていたか、どのような活動をしていたのかを明らかにするのみならず、それを社会的文脈の中に位置づけながら、思想と実際の活動の間の動態的連関を探っている点である。著者はこの点を明らかにするため、資源動員論を用いて、大衆を動員しようとする組織戦略の下で、どのように同胞団がその思想を大衆に立脚した社会運動へと展開していったのかを論じている。このような著者の目標は本書においてかなり達成されているように思われる。しかし、本書における研究では同胞団のある一面を深く抉り出すことに成功してはいるが、その反面として、いくつか抜け落ちている部分もあるように思われた。

例えば、資源動員論という視点についてである。本書において資源動員論が用いられたことにより、同胞団における思想と実践の有機的連関と、それにどのように大衆を動員していったのかという組織戦略を露出させることに成功しているといえる。しかし、このような視点は組織やそこに属する人々の戦略性・現実性をうまく引き出すことができる反面、人々の抱く理想や感情の部分が見えにくくなるという問題点があるように思われる。選択的要因として大衆がどのような理由から動員されていくのかを明らかにすることはできても、その思い、イスラームへの大衆の期待は前提とされてしまっており、それがどこから来たのかという点がまったく論じられない。大衆に着目するという点が大きな特徴でもある本書において、現実存在する大衆の姿がまったく見えてこない。さらには、しばしば著者の説明においては大衆動員という同胞団の戦略に捉われすぎており、大衆動員という手段とイスラーム復興という目的が逆転してしまっているように思われた。このことは政府側についてもいえることであり、政府が同胞団を抑圧する現実的な要因として、大衆動員を巡る思惑があることは分かったが、そのもっと根本的な、思想的な対立点が見えなくなってしまう。そこがないのであれば、政府は同胞団を内部に取り込んでいった方が大衆動員力を伸ばせるはずである。政府側の目指す社会像は何なのか。政府側もアズハル学院を始め、一部のイスラーム勢力には融和的である。では同胞団の唱えるイスラーム思想のどこを敵視しているのか。例えば、近年のトルコにおける軍部などの世俗主義勢力は、「トルコ・イスラーム総合論」など、現実的な組織戦略の中で多少イスラーム勢力に歩み寄っているように見えるものの、イスラームを文化の枠内に収め、国家の統一性を保証するものとしての世俗主義体制を堅持しようとする中で、未だにイスラーム勢力と対立している。それは組織戦略云々を抜きにした、お互いが相容れぬ根本的な争点の一つとなっているように思われる。

続いて比較という視点である。エジプトや他の国における類似した他組織との比較の視点がなければ、どのような固有性を持ったエジプト社会で、同胞団はどのように独自の何を築き上げていったのかわからない。例えば、トルコの公正発展党やキリスト教原理主義とはどう違うのか。

これらは、西洋的価値観からイスラーム世界の事象を分析したり、人々の抱える思想や理念にばかり重点を置いて、実態や現実的な問題には目を向けないといったオリエンタリズム的な従来の研究方法に疑問を感じた著者の関心からきているのだろう。それは「原理主義」というキリスト教由来の用語に対し、イスラームの独自性とそこでの多様性を認識しようとする「イスラーム復興」という用語を使う本書の特徴に端的に現れている。これら両者を統合するような研究が著者の目的であったのだろうが、本書においては逆に、上述したように、現実的な問題を重視しすぎているように思われた。

また、著者は同胞団の実態をエジプト社会という文脈の中に位置づけて、検討している。しかし、同胞団を左右するのはエジプト政府やエジプト社会だけではない。国際的な関わりや経済的な視点もまたその通史を語る上で重要となろう。またエジプト社会という文脈の中でも、アラブ民族主義との関連などもう少し論及してほしかった部分がある。本書でもアラブ民族主義について極少数言及されるが、それは同胞団がアラブ民族主義の高揚を利用したという点においてである。正負は問わず、同胞団メンバーはアラブ民族主義の影響を受けていないのか。しかし、「文明としてのイスラーム」がアラビア文化を含んでいたりと、同胞団の支部が主にアラブ諸国に設立されていたりしたように、アラブ民族主義やエジプト国民主義は確実に同胞団の思想にも影響を与えているはずである。

以上のような研究視野の重点の微小な偏りから、本書の描き出す同胞団は全体像と言えるものにはまだなりきれていないように思われる。しかし本書は、エジプトという社会的文脈という現実の中で同胞団がどのようにイスラーム復興思想を大衆運動へと展開し、どのような組織戦略をもって拡大していったのかという一面については新しく、明快な論を提供しており、同胞団についてのみならず、近代におけるイスラームや宗教運動のあり方について、またオリエンタリズムを払拭した新しい研究をする際に非常に参考になる一冊であるといえる。また、本書においてある一面において同胞団の実態が明かされたのは間違いなく、これを踏まえた上で今後、より総合的な全体像の構築が期待される。